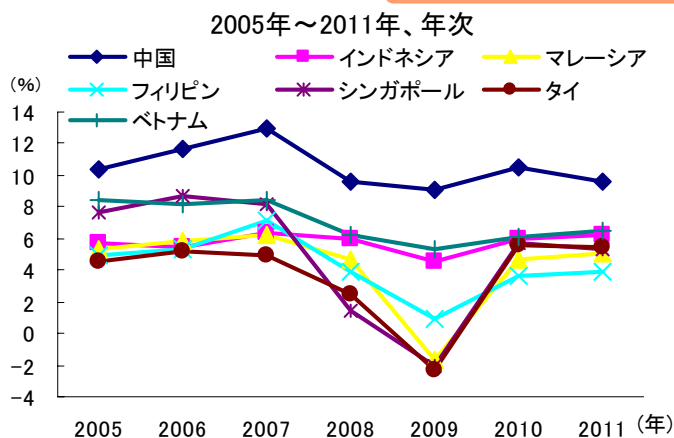


アジア主要国の最近のマクロ動向

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

マレーシアが今年に入り3度の利上げを行うなど、アジアの景気回復は著しく、国際機関によるアジア主要国の実質GDP成長率見通しは概ね上方修正されています。

実質GDP成長率の推移



出所: IMF World Economic Outlook Database, April2010、UPDATE(Jul.2010)

※中国2009年、それ以外の国は2010年以降のデータはIMF予測値

国際機関によるアジア主要国の実質GDP成長率見通しの変遷

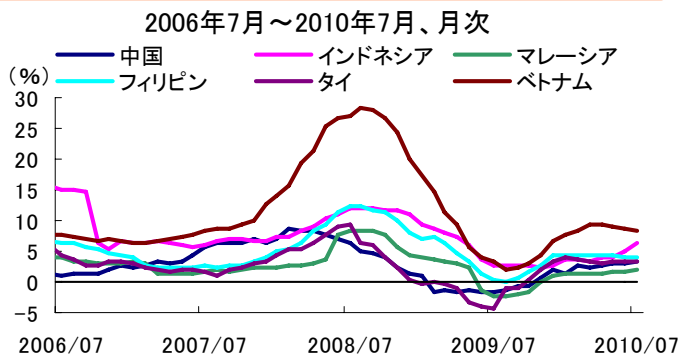
国	INF		ADB		国	INF		ADB	
	2010	2011	2010	2011		2010	2011	2010	2011
中国	10.5	9.6	9.6	9.1	シンガポール	5.7	5.3	6.3	5.0
インドネシア	6.0	6.2	5.5	6.0	タイ	5.5	5.5	4.0	4.5
マレーシア	4.7	5.1	5.3	5.0	ベトナム	6.0	6.5	6.5	6.8
フィリピン	3.6	4.0	3.8	4.6		(0.7)		(0.0)	

出所: IMF World Economic Outlook Database, April2010、UPDATE(Jul.2010)

ADB(アジア開発銀行)・Asian Development Outlook 2010

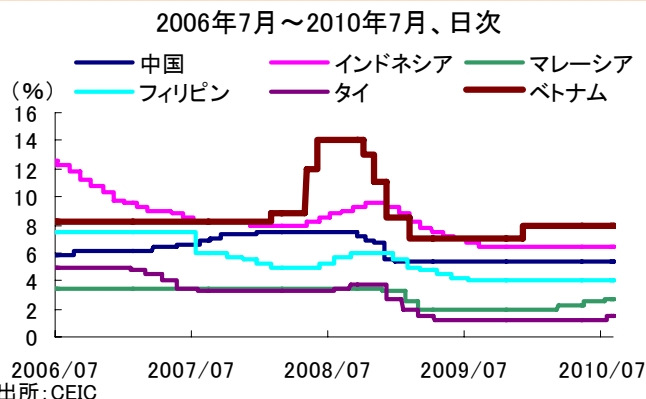
※上段は予測値、下段は前回の予測値からの修正幅

インフレ率の推移



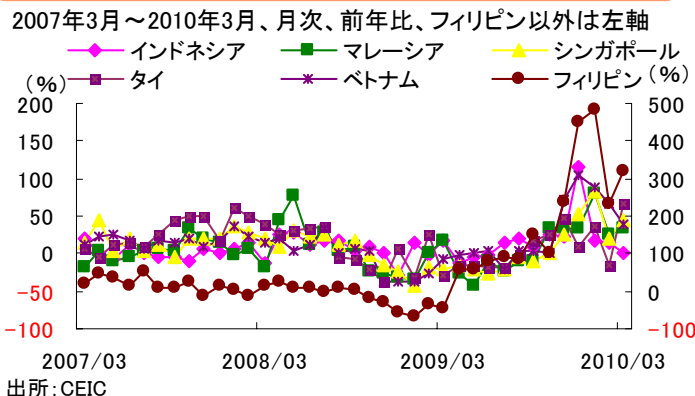
出所: ブルームバーグ

政策金利の推移



出所: CEIC

東南アジア各国からの中国向け輸出の推移



出所: CEIC

アジア各国の開発計画



2011年～15年の第10次マレーシア・プラン

- ・2015年の国民総所得を2010年より5割増
 - ・期間中の実質GDPの年平均伸び率を6.0%へ
 - ・財政赤字のGDP比を09年の7%から15年は2.8%まで削減
 - ・金融や情報通信、医療など、付加価値を生む業種を強化
- 出所: マレーシア政府

2011年～15年の中国第12次5ヵ年計画

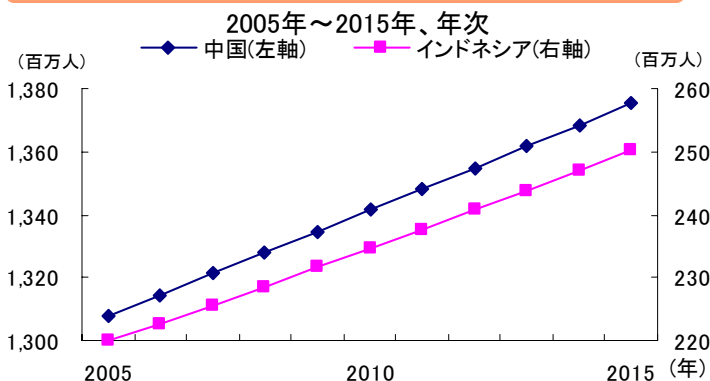
- ・2010年10月、共産党中央委員会は党中央委員会第5回全体会議(5中全会)を北京で開催
 - ・新興エネルギー開発や環境対策などに重点が置かれる見込み
- 出所: 政府系報道機関

堅調な推移を示す最近のアジア主要国の内需

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

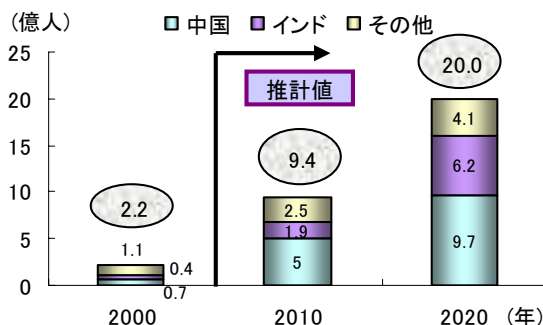
アジア主要国は人口増加が見込まれ中間所得層の台頭も著しく、引き続き消費の伸びが期待されます。

世界人口上位国・中国、インドネシアの人口の推移



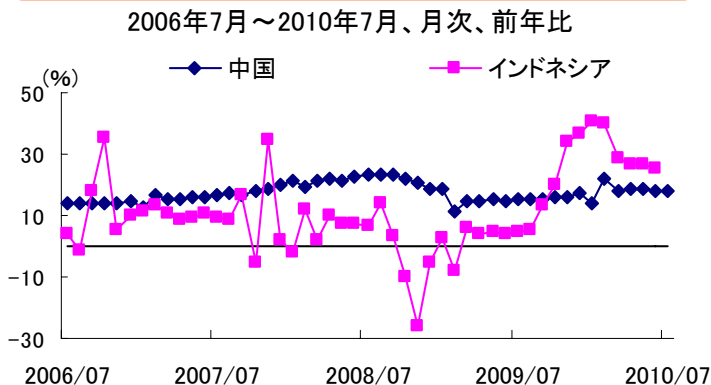
出所: IMF (国際通貨基金) 備考: 2009年以降は推計値
 ※国連世界人口白書2008によると、中国の人口は世界1位、インドネシアの人口は世界4位

アジア・中間所得層の推移



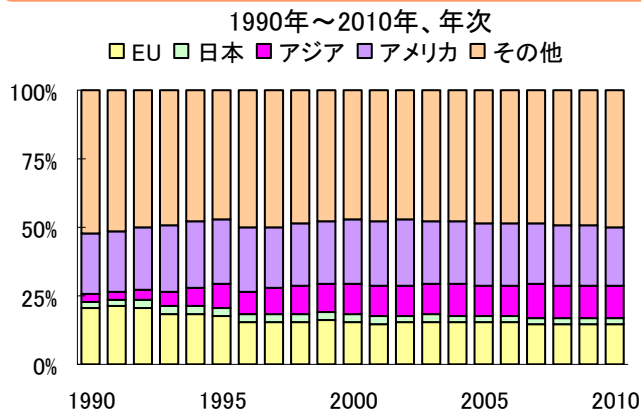
備考: 世帯可処分所得5,000ドル～35,000ドルの家計人口
 その他は香港、台湾、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 出所: 経済産業省

中国、インドネシアの小売売上高の推移



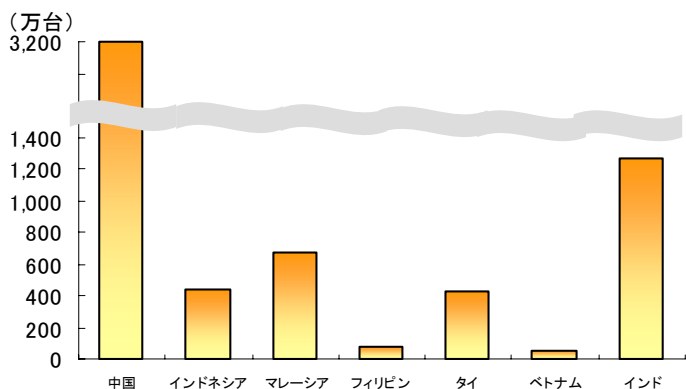
出所: ブルームバーグ 備考: インドネシアは2010年6月まで

アジア・世界の牛肉消費量に占める割合



出所: 米国農務省

アジア主要国・2007年自動車保有台数



出所: 世界自動車統計年報 2008

アジア主要国・電化製品の普及率

100人当たりの保有台数

	パソコン (台)	(年)
中国	5.7	2006
インドネシア	2.0	2006
マレーシア	23.1	2006
フィリピン	7.2	2006
シンガポール	74.3	2007
タイ	6.7	2005
ベトナム	9.6	2006

出所: 経済産業省

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

アジア主要国の最近の投資計画

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

政府や大企業による大型インフラ開発・投資が多数計画されており、発展が見込まれます。

インドネシア・2011年度予算案

- 11年度予算額は10年度当初予算比14.7%増の1,202兆ルピア(約11兆円)
- 財政赤字はGDP比1.7%になる見込み
- 今後5年間の戦略的目標を設定
 - 一層の経済成長
 - 雇用創出による失業率の引き下げ
 - 貧困の削減
 - 1人当たりの所得の上昇
 - 食糧と水の安全強化
 - エネルギー保障の強化
 - 国際競争力の強化
 - 環境への負荷を配慮した経済開発など



タイ・メコン河地域との提携

- タイとラオスを結ぶ橋を作り、南北経済回廊をつなげる計画を発表
- メコン河地域のインフラ促進のため、低金利で融資
- タイの大学や行政を通し、メコン河周辺国の人材育成をサポート

参考:
南北経済回廊とは、中国雲南省昆明からラオス北部のルアンパバンを経由してタイのチェンマイに到達する1,200kmのルート

出所:タイ政府



フィリピン・投資促進計画

- JICA(国際協力機構)が資金を提供し、フィリピン投資促進計画(PIPP)を設立
- 2014年までに、国内外合計の投資額を2009年の2倍の144億ドル(1兆237億円)に増額
- 8項目の重点分野

農業	観光
エネルギー	鉱業
造船業	B.P.O.
物流の集積地	電子機器

※B.P.O=Business Process Outsourcing
企業の事務処理部門の業務を外部の企業に委託すること

参考:
直近の海外からの年間投資額ピークは2006年の292億ドル
2009年はベトナムの約6分の1、タイの3分の2以下の水準

出所:フィリピン政府

ベトナム・2010年前半海外直接投資

- 2010年前半は、前年同期比43パーセント増の84.3億ドル(7,197億円)の海外直接投資《既存プロジェクトに5.25億ドル(448億円)、新規プロジェクトに79億ドル(6,744億円)》と、堅調な回復を示している
- 海外直接投資部門の輸出は前年同期26.2%増の172億ドル(1兆4,684億円)、輸入は同49%増の161億ドル(1兆3,745億円)

出所:ベトナム計画投資庁



※2010/8/17の為替レート(1米ドル=85.37円)、100ルピア=0.953円)により円換算

Market Report

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.15% (税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.3%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995% (税込み)
- その他の費用 …… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などでご確認ください。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会